

ようこそ 教育長室へ

教育長 高木 秀人

「市川市教育振興大綱具体化パッケージ」と「令和8年度教育振興重点施策」(その2)

前回に引き続き、市長が策定した「市川市教育振興大綱具体化パッケージ」(以下「具体化パッケージ」という。)と教育委員会が策定した「令和8年度教育振興重点施策」(以下「重点施策」という。)についてお伝えします。

3. ~市川クオリティ・ロゴス~「言葉の力で 未来を拓く 市川の教育」

(1) 令和7年度全国学力・学習状況調査の結果から明らかになった課題

市川市の調査結果は、10月22日に公表するとともに、教育長通信 NO.16、17でお伝えしました。詳細は以下の HP で確認いただきたいのですが、平均正答率や正答数の分布では、全国平均よりも好ましい傾向が見られました。一方、「記述式」「無回答率」「読書活動」「ICT 機器の活用」「主体的で対話的な深い学びの視点からの授業改善」などに課題が見られました。

<令和7年度全国学力・学習状況調査における市川市の結果>

<http://www.city.ichikawa.lg.jp/common/edu07/file/0000498271.pdf>

<教育長通信 NO.16>

<http://www.city.ichikawa.lg.jp/common/edu21/file/0000499181.pdf>

<教育長通信 NO.17>

<http://www.city.ichikawa.lg.jp/common/edu21/file/0000499180.pdf>

(2) 高校や社会につながる充実した人生の基盤づくりに責任を持ちます

須和田の丘支援学校を除き、高校以上の学校を持たない市川市では、「中学校卒業まで」に、高校や社会につながる充実した人生の基盤づくりに責任を持って行わなければなりません。そのため、「具体化パッケージ」にて敢えて宣言し、市立学校全校において、小中一貫教育を推進することとしています。

小中一貫教育の方向性としては、全国学力・学習状況調査の結果から明らかになった課題も踏まえ、探究的な授業の中で、読解力とコミュニケーション能力を相乗的に育成していくこととしました。そのコンセプトとして、「~市川クオリティ・ロゴス~「言葉の力で 未来を拓く 市川の教育」」を掲げました。

4. 「具体化パッケージ」と「重点施策」で示した新たな方向性

「具体化パッケージ」も「重点施策」も、基本的には今までの市川市の教育行政を基盤としています。一方、市川市の教育行政が抱える課題を踏まえ、いくつか新たな方向性を示しました。そのうち4つをお伝えします。

(1) 小中一貫した教科「(仮称)言語探究科」の新設

総合的な学習の時間、国語、英語を一体的に行う教科として新設します。令和8年度は、モデル校として、次期学習指導要領改訂に向けた「教育課程柔軟化サキドリ研究校」の指定を目指します。さらに、令和9年度は、「教育課程特例校」の指定を受け、市立小中学校全校での実施を目指します。

具体的な教育課程の検討に当たっては、教育委員会の担当課やモデル校だけでなく、学校現場の声を聴き、一緒に作り上げていきます。

(2) 小学1年生から小中一貫した英語活動・英語教育

「(仮称)言語探究科」の中で、小中一貫した英語活動・英語教育を進めています。具体的には、小学1年生～中学3年生の9年間を見通した児童生徒に向けたい力を提示するため、「市川市版CAN-DOリスト」を策定します。これに基づき、小学1・2年生には、新たに実施する英語活動の授業内容に応じた教材を作成します。さらに、小学校全校にネイティブスピーカーであるALTを1名配置することにより、小中学校ともに、授業以外も含めて、生きた英語に触れる機会を増やします。

全校実施に向けた準備は「(仮称)言語探究科」の検討の中で進めるので、学校現場と一緒に作り上げていきます。

(3) 小中一貫した学校運営を支える学校運営協議会

市立学校全校による小中一貫教育を推進するため、学校単位で設置されてきた学校運営協議会を中学校ブロックで設置します。そのことにより、中学校ブロック単位で一体となった学校運営を議論することができます。一方、校長の学校運営の基本方針承認など、個別の学校に特化した事項は、部会の設置も想定しています。

年明け以降、教育委員会の担当課職員が、各校の学校運営協議会から意見を伺うこととしているので、忌憚のないご意見をお願いいたします。

(4) 1月23日(金)、24日(土)に教職員対象の合宿研修

市立学校教職員を対象にして、市川市少年自然の家の施設利用を促すとともに、「具体化パッケージ」と「重点施策」について熟議を行う合宿研修を実施します。是非、ご参加ください。